

# 経済成長と環境の両立 負の遺産を残さないために、今我々にできること

経済学研究科 経済経営学専攻  
現代経済講座 教授

## 林山 泰久

Yasuhisa Hayashiyama

1962年生まれ。東京工業大学大学院理工学研究科修了。工学博士。東京工業大学工学部社会工学科助手、東北大学大学院経済学研究科助教授、米国カリフォルニア大学バークレー校客員研究員を経て、2004年より現職。

私たちが当たり前のように呼吸するためには、酸素が不可欠なのは周知の事実である。しかし、酸素にも価値があると考えたことはあるだろうか。美しい海や森といった自然環境にも価値があると、考えたことがあるだろうか。

19世紀以降の産業の発展は、人類に物質的な豊かさや便利さをもたらしてきた。しかし、その一方で地球環境は激変した。46億年前に誕生した地球から現在までの時間を1年の時間軸に置き換えると、たった数秒で環境は激変したのである。そして、地球温暖化による気候変動や生態系の変化など、様々な環境問題を引き起こしている。こうした危機的状況に直面した今、温室効果ガスの排出量を削減するための政策が始まるなど、地球規模での取り組みが行われ始めている。

林山教授は、社会経済活動と自然との相互作用を、経済学的視点から分析。環境の経済的評価や環境政策の実施が社会経済に与える影響を、理論経済学に立脚したモデルを用いて行っている。将来の所得水準を下げることなく、環境に対する負荷を減らし「持続可能な社会」を形成していく。そのために、環境と経済という異なる性質を同一基準で評価することで、産業中心の市場経済から脱却し、持続可能な社会のあり方を目指す。

100年後の被害を考えた時、今我々にできることは「予防原則」であるという。将来世代に負の遺産を残さないためにも、グローバルレベルだけでなく、ローカルレベルでの取り組みも不可欠。例えば、国際的な自然エネルギー関連市場で競争する産業の育成や、地域的に自然エネルギー供給を行う産業の育成。効率的な資源確保のためのプライス・キャップ。こうした環境対策への取り組みが、企業の利益につながる社会へと向かう。そして、環境教育や食育、地産地消を考えた次世代の担い手の育成が、経済成長へとつながるのだ。



林山研究室では、お互いの視点をぶつけ合い、経済学から見た環境のあり方、経済成長のあり方について、いつもディスカッションが行われている。



経済的持続性と社会的持続性を併せ持った環境対策が不可欠。環境教育と企業行動のあり方についての分析を行っている。



カリフォルニア大学バークレー校に客員研究員として在籍していた頃からウエストバッグは手放せない。「両手が空くので楽なんです」と林山教授。研究室では白神山地やニセコなどへ出掛け、環境を自ら体験するフィールドワークなども行っている。

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~yhaya/index.htm>